

月例経済報告

昭和61年12月23日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの貿易収支赤字縮小の兆し
- 2 国際収支:輸出は弱含み
- 3 国内需給:製造業を中心に厳しさがみられる雇用情勢
- 4 物価:消費者物価は一層の安定
- 5 金融財政:株式相場は上昇基調

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大している。しかし、稼働率が依然として低水準であること等を背景に設備投資は低迷している。純輸出は引き続き成長制約要因となっているが、通関ベースでみると輸出が農産物、機械類等を中心に伸びが高まっており、貿易収支赤字に縮小の兆しが現れてきたと考えられる。また、住宅投資は堅調を維持しているが増勢が鈍化している。雇用情勢は、失業率に下げ止まりがみられるものの、このところ改善している。物価は、基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。金利は概ね安定した推移を示している。

西欧経済をみると、総じて輸出の伸び悩みが続いているが、個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大を続けている。鉱工業生産は緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は依然厳しいものの、ECの失業者数はこのところ若干減少している。物価は、一部で上昇率の低下に足踏みがみられるものの、ECの消費者物価上昇率は低下している。金利は主要国で、11月中ほぼ横ばいで推移した。

国際通貨市場では、米ドルは、10月下旬に上昇し、11月中対欧州通貨を中心に緩やかに下落した後、12月上旬にはやや戻した。

国際商品市況は、11月中旬以降弱含みで推移した。

原油情勢をみると、12月11日から開かれていたOPEC総会は、20日に減産の強化と固定価格制への復帰を決定し、閉会した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、このところ増加している。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、弱含みに推移しており、需要動向には二面性がみられる。また、製造業と非製造業の二面性がより明瞭になつている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、基調としては停滞傾向で推移しており、10月は前月比1.9%減となった。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業では輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。

一方、輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。10月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準になったものの、事業主都合解雇者数は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、消費者物価は、一層の安定を示しており、10月の全国指数は前年同月比0.3%の下落となった。また、卸売物価は、下落を続けていたが、円安等により前月比では60年2月以来の上昇となった。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、10月下旬から下落した後、12月上旬まで総じて163円前後の落ち着いた動きとなった。

以上、私が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みあること等から、鉱工業生産は基調としては停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており雇用面にも影響が及ぶなど景気の二面性がより明瞭になっている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済状況を踏まえ、政府は、「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の考え方に則り、調和ある対外経済関係の形成に努めるとともに、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、雇用の安定を確保するため、9月19日「総合経済対策」を決定したところであり、その着実な実施を図ることとする。

1 海外経済:アメリカの貿易赤字縮小の兆し

アメリカ経済をみると、引き続き景気は緩やかに拡大している。実質GNPは、86年4~6月期前期比年率0.6%増の後、7~9月期は同2.8%(第二次改訂値)となった。実質個人消費は、7~9月期に急増したが、この急増は自動車販売増加の一時的な要因も大きく、耐久財消費を除くと、実質消費の伸びは鈍化している。実質民間住宅投資は、民間住宅着工件数のベースでみると、空屋率の上昇等から、11月前月比1.8%減と低下が目立つ。実質民間設備投資を先行指標となる非軍需資本財受注でみると、7~9月期には前期比4.0%増を示したものの、10月には前月比4.8%減と大幅減になっており、稼働率の低水準等の要因も考えあわせると、施設投資の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われる。実質在庫投資は、7~9月期には4~6月期に続いてGNP成長率を引き下げる要因となるなど、全体として在庫調整の進展がみられた。対外面をみると、7~9月期には実質輸出が大幅増を示したが、実質輸入がこれを上回って増加したため、純輸出のGNP成長率寄与度はマイナス1.1%となった。

鉱工業生産は、10月は前月比0.1%増、さらに11月には同0.6%増の大幅増となった。

雇用情勢は、このところやや改善してきている。失業率(軍人を含む)は、7~9月期には6.8%、10月、11月とも6.9%であった。しかし事業所統計をみると雇用者数が7月から11月まで連続して増加しており、しかも年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が10月以降増加に転じるなど雇用情勢はこのところやや改善しているとみられる。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、やや上昇の兆しもみられる。完成財卸売物価は、10月前月比0.3%の上昇の後、11月は0.2%の上昇(前年同月比1.9%の減少)となった。また、消費者物価は、10月前月比0.2%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)の後、11月は同0.3%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、伸び悩んでいた輸出が農産物、機械類等を中心に10月前年同月比9.7%増と伸びを高めてきていることもあり、貿易収支赤字は、前年同月比で9月、10月と連続して縮小し

(10月120.6億ドル)、貿易収支赤字に縮小の兆しが現れてきたと考えられる。

金融面をみると、11月に入って短期金利に若干の上昇がみられたものの、12月上旬まで概して長期金利、短期金利とも安定した推移を示している。11月のマネーサプライ増加率(85年10～12月期比年率)は、 M_1 が15.0%と目標圏を上回ったが、 M_2 M_3 はそれぞれ8.9%、8.7%と目標圏内で推移した。

財政面をみると、87年度の最初にあたる10月の財政収支は252.6億ドルの赤字で前年同月の赤字幅を18.3億ドル下回った。

西欧経済をみると、イギリスでは、設備投資が春以降横ばいを続けているものの、個人消費の堅調を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。フランスでは、個人消費の増勢に鈍化がみられるものの、景気は全体として緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、輸出の不振から生産の伸びにやや鈍化がみられるものの、堅調な個人消費や建設投資の回復から景気は緩やかな拡大を続けている。イタリアでは、個人消費を中心に景気は緩やかな拡大を続けている。雇用情勢は、依然厳しいものの、EC(12か国)の失業者数(季節調整値)はこのところ若干減少しており、失業率もやや低下し9月には11.6%となった(3～8月は11.7%)。物価は、一部で上昇率の低下に足踏みがみられるものの、ECの消費者物価上昇率(前年同月比)は9月3.4%の後、10月3.1%へと低下した。金利は、主要国で11月中ほぼ横ばいで推移した。なおEC委員会は10月発表の年次報告で87年の経済成長率は本年の2.5%から2.8%へやや高まると予想している。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、機械設備投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大を続けている。こうしたことから雇用情勢も改善している。物価上昇率は安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、米ドルは、10月下旬にアメリカのGNP(速報値)の発表等から上昇した後、11月中は対欧州通貨を中心に緩やかに下落した。12月上旬にはやや戻した。

国際商品市況は、コーヒーやゴム、亜鉛などの下落をうけ11月中旬より弱含みに推移した。

原油情勢をみると、12月11日から開かれていたOPEC総会は、20日に減産の強化と固定価格制への復帰を決定し、閉会した。

2 国際収支:輸出は弱含み

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月1.6%減の後、11月(速報)は6.4%減となり、前年同月比でも7.7%減となった。

最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、自動車、テープレコーダーなどが減少している。同じく地域別にみると、東南アジア向けなどが増加しているが、中近東向けが減少している。

輸入は、円高等を背景に、基調として製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月5.4%増の後、11月(速報)は非貨幣用金の輸入が前月に比べ減少したこともあり、16.3%減となったが、前年同月比では7.3%増と増加を続けている。原油輸入価格(CIFベース)は、11月はバーレル当たり13.5ドルと前月より0.7ドル上昇した。

最近数が月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料は弱含んでいるが、円高等を背景に製品類、食料品は増加している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。10月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字が小幅になったが、貿易収支の黒字幅の縮小により、その黒字幅は1兆2,906億円(81.4億ドル)と縮小した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆2,918億

円(82.8億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券を中心にやや縮小したが、外国資本が大幅な流出超過となったため、10月は流出超過幅が拡大し2兆5,495億円(163.5億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は1兆2,850億円(82.4億ドル)の流入超となった。なお、9月の基礎的収支は1兆2,577億円(80.7億ドル)の赤字、総合収支は1兆2,602億円(80.8億ドル)の赤字となった。

11月の外貨準備高は、月中3.0億ドル増加し、419.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、10月下旬から下落した後、11月中旬に一時強含んだが、12月上旬まで総じて163円前後の落ち着いた動きになった。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、11月央まで80円前後の動きとなった後緩やかに下落し、12月上旬には、12月2日に83.06円まで下落したがその後強含んだ。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給: 製造業を中心に厳しさがみられる雇用情勢

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、前期比で、61年4~6月期0.9%増(年率3.8%増)の後、7~9月期は、0.6%増(同2.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は、公的需要が公的在庫の減少によりマイナスとなったこともあり0.9%(うち国内民間需要では1.2%)となったが、経常海外余剰の寄与度は、輸出等が減少していること等からマイナス0.3%となった。需要項目別では、民間設備投資(前期比0.5%増)の伸びがかなり緩やかとなっているものの、民間住宅投資(同7.1%増)が伸びを更に高めたほか、民間最終消費支出(同1.3%増)もかなりの伸びを示した。また、輸出等は前期比1.0%減となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月3.4%増の後、9月は0.7%増(前月比1.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.5%減、一般世帯では同3.0%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教養娯楽、光熱水道などは増加しているが、被服及び履物、家具・家事用品などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月は0.5%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で9月5.4%増の後、秋冬物に動きがあったものの、前年の反動もあって10月は4.3%増にとどまった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月1.2%減の後、10月は3.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で10月9.0%増の後11月(速報)は前月の反動から7.5%減となるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が8.2%増となるなど堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、10月の定期給与の伸びは前月と同水準となったものの、特別給与は一部で支給時期のずれ等があったため、前年水準を下回った。この結果、現金給与総額は前年同月比で9月3.4%増の後、10月は2.3%増となり、また、実質賃金は消費者物価の一層の安定から9月3.3%増の後、10月は2.9%増となった。

住宅建設は、このところ増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で9月9.7%増の後、10月は公的持家等の減少により2.1%減(前年同月比14.9%増)の12万1千戸(年率145万7千戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は前月比3.8%減(前年同月比9.2%増)となった。10月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.0%増(前年同月比20.5%増)、公的資金住宅は7.1%減(同4.9%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているも

の、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(61年11月調査)によると、主要企業の61年度設備投資計画は、製造業では8月調査に比べ更に下方修正され、輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力等の増加に支えられた非製造業を中心に前年度比2.5%増(8月調査比0.8%の下方修正)と見込まれている。一方、中小企業は、製造業では同17.0%減(同6.8%の上方修正)、非製造業では同7.3%増(同6.8%の上方修正)となっている。

なお、61年7～9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業。60年4月から日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。)でみると、前年同期比で1.4%減となった。また、資本金1億円以上は同3.5%減(うち製造業12.6%減、非製造業4.4%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で7～9月期1.7%減(前年同期比2.1%減)の後、10月は前月比15.4%減(前年同月比7.5%減)と弱含み傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月5.3%減の後、10月(速報)は8.9%減となった。内訳をみると製造業は前年同月比29.7%減となり、非製造業も同2.6%減となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月15.5%増の後、11月は都道府県、市区町村等の発注減により11.5%減となった。4～11月の累計では、前年同期比9.6%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が弱含みに推移し、設備投資も伸びが鈍化しており、また、在庫は高水準になっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は基調としては停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で9月3.4%増の後、10月は化学、窯業・土石などが増加したものの電気機械、一般機械などが減少したことから1.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、11月は鉄鋼、非鉄金属などにより0.3%減の後、12月は機械、鉄鋼などにより3.0%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月3.4%増の後、10月は耐久消費財、生産財などが減少したものの非耐久消費財、資本財が増加したことから0.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.5%減の後、10月は非鉄金属、一般機械などが増加したものの石油・石炭、輸送機械などが減少したことから1.3%減と3か月連続の減少となった。また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、99.3と前月を1.8ポイント下回ったが、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、電気機械では、生産、出荷とも9月に増加した後、10月は電子計算機本体及び同関連装置などにより減少した。在庫はこのところ増加していたが、VTRなどにより9月、10月と減少した。化学では、生産は6月以降5か月連続して増加しており、10月は医薬品製品などにより増加した。出荷は9月増加した後、10月も医薬品製品などにより増加した。在庫はほぼ横ばいで推移してきたが10月は減少した。輸送機械では、生産はこのところ減少傾向にあり、10月は小型・普通乗用車などにより減少した。出荷は、鋼船などにより9月、10月と増加した。在庫は、普通トラックなどにより10月は減少した。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。所定外労働時間や求人倍率は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は9月0.87倍の後、新規求職申込件数が減少したため、10月は0.94倍と上昇したが、有効求人倍率(同)は4か月連続で0.61倍となった。また、10月の完全失業者数(季節調整値)は166万人(前月差3万人減)、完全失業率(同)は前月と同じ2.8%となったが、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)は輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で前年同月を下回って推移しているが、全体では、サービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、10月は前年同月比1.4%増(前年同月差63万人増)となった。こうした中で、製造業では雇用過剰感が強まっており、また、労働省「労働経済動向調査」(61年11月調査)によると、製造業における雇用調整の実施事業所割合は、前回のピーク(57年10～12月期実績31%)を上回り、7～9月期実績36%(10～12月期実績見込み38%)となるなど厳しさがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感広がっており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。前記「企業短期経済観測」(61年11月調査)によると、主要企業(全産業)では61年度上期の経常利益は、前年同期比で19.6%の減益となった。また下期には同15.3%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では61年度上期は同41.5%の減益、下期(予測)は同22.2%の減益となった一方、非製造業では、61年度上期同29.4%の増益のあと、下期には、同7.5%の減益が見込まれている。こうした中で主要企業の業況判断をみると、製造業では、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回って推移している。非製造業では、電力、小売等を中心に良好感が続いている。

なお、中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造業)でみると、61年度上期は前年同期比で28.5%の減益となった。また、中小企業の業況判断をみると、引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,151件で前年同月比17.0%減の後、11月は1,032件で同20.0%減となり、落ち着いている。

4 物価:消費者物価は一層の安定

卸売物価は、下落を続けていたが、円安等により前月比では60年2月以来の上昇となった。11月の国内卸売物価は製材・木製品、繊維製品等が上昇したものの、鉄鋼、パルプ・紙・同製品等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比6.8%の下落)となった。一方、輸入物価は円安及び石油、木材等の契約通貨ベースでの上昇から前月比2.7%の上昇(前年同月比35.5%の下落)となった。また輸出物価は円安等により2.1%の上昇(前年同月比8.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で10月0.8%の下落の後、11月は0.3%の上昇(前年同月比10.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材が下落したものの、石油、木材等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、棒鋼、天然ゴム、アルミ地金等が下落したものの、牛原皮、灯油、C重油、合板等が上昇した。

消費者物価は一層の安定を示している。10月の全国指数は、生鮮魚介、灯油等が値下がりしたものの、被服の季節的な出回り変化による上昇などから前月比0.1%の上昇(前年同月比0.3%の下落)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、生鮮野菜の下落などから、前月比0.4%の下落(前年同月比0.3%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の下落となっている。

5 金融財政:株式相場は上昇基調

最近の金融情勢をみると、日銀券は高い伸びとなっており、マネーサプライの伸びはやや鈍化している。短期市場金利は落ち着いた動きとなっている。貸出金利は小幅ながら低下している。公社債相場は弱含んだ後、強含んでいる。株式相場は上昇基調で推移している。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月9.1%増の後、11月も9.8%増と、引き続き高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、10月8.5%増の後、11月(速報)は8.3%増と伸び率はやや鈍化している。これは、現金通貨の伸びは高まったものの、金利引下げを前にした企業の借り控え等により準通貨の伸びが低下したことによる。

短期金融市場をみると、金利は11月初に公定歩合引下げに伴い低下した後、上旬には年末の資金需要期を控えてやや強含んだが、中・下旬は落ち着いた動きとなった。この結果、11月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.7708%(10月中平均4.4089%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.3125%(同4.7745%)となった。12月上旬は、資金の需給地合を反映してやや強含んだ。

なお、民間金融機関等の預貯金金利は、11月の公定歩合引下げに伴11月25日に引き下げられた。

全国銀行の貸出約定平均金利は、10月中は、長期では0.030%、短期では0.026%と引き続き小幅ながら低下した。この結果、総合では10月中0.013%低下し月末には5.643%となった。

なお、民間金融機関は11月25日に短期プライムレートを0.375%引き下げ3.75%とし、同28日には長期プライムレートを0.2%引き下げ6.2%とした。

公社債市場をみると、相場は11月上旬まで横ばいで推移した後、中旬にはやや弱含んだが、下旬には、海外債券相場の堅調等を反映して強含みで推移した。なお、12月に入って、上旬には強含み横ばいで推移している。

株式市場では、相場は11月中旬にニューヨーク株価の下落を映じ一時軟化したものの、月中を通じて上昇基調で推移した。この結果、11月末の東証株価指数は1,507.51(10月末1,407.96)となった。なお、12月に入って、上旬には強含んでいる。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)